

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ② 我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。 ③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④ 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であった当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ② 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
（土日、休日を除く） 携帯電話からは03-5524-8181
9：00～17：00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日
（第30期：2025年3月6日）


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」（愛称：ハロー・インカム）は2025年3月6日に第30期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん公共債ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第30期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	12
しんきん短期国内債券マザーファンド	20

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
	円			円	%	百万円
26期(2023年 3 月 6 日)	9,629			10	△1.8	6,040
27期(2023年 9 月 6 日)	9,667			15	0.6	5,587
28期(2024年 3 月 6 日)	9,652			15	0.0	5,018
29期(2024年 9 月 6 日)	9,592			20	△0.4	4,588
30期(2025年 3 月 6 日)	9,273			20	△3.1	3,905

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
(注 3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

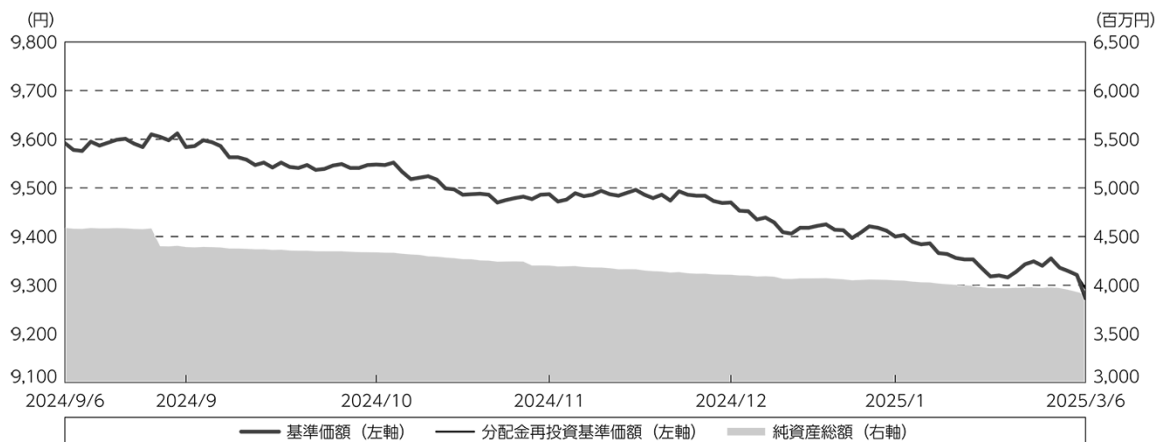
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年 9 月 6 日	円		%	%
	9,592		—	98.6
9 月末	9,584	△0.1		98.3
10月末	9,548	△0.5		96.8
11月末	9,487	△1.1		96.6
12月末	9,470	△1.3		98.5
2025年 1 月末	9,400	△2.0		96.5
2 月末	9,355	△2.5		97.6
(期 末) 2025年 3 月 6 日	9,293	△3.1		96.1

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第30期の運用経過等（2024年9月7日～2025年3月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米雇用統計が労働市場の減速を示し、米長期金利が低下したこと。

<下落要因>

- ・2024年12月と2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が意識されたこと。
- ・政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がる可能性が意識されたこと。

＜投資環境＞

(2024年9月)

当期間の長期金利はおおむね低下基調で推移しました。米雇用統計が労働市場の減速を示し、米長期金利が低下したことや、株価の大幅下落を受け、安全資産とされる国債に買いが入り、長期金利は低下する動きになりました。

(2024年10月～2025年3月)

当期間の長期金利は、中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方などから一時的に低下する局面もありましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な長期金利の上昇要因としては、米大統領選で共和党のトランプ氏の当選が確実となったことを受け、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から米長期金利が上昇したこと、2024年12月と2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が意識されたこと、トランプ米政権の関税引上げにより、インフレ圧力が強まるとの思わくから米長期金利が上昇したこと、国内の賃金上昇が日銀の追加利上げを後押しするとの見方が広がったことや政策金利の最終到達点（ターミナルレート）が切り上がる可能性が意識されたことなどです。当期初0.8%半ばで始まった長期金利は、当期末には1.5%近辺での推移となっています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に地方債を中心に組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2025年3月6日現在、組入れ比率は98%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、1 万口当たり20円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2024年 9 月 7 日～ 2025年 3 月 6 日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.215%
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	322

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月 7 日～2025年 3 月 6 日)

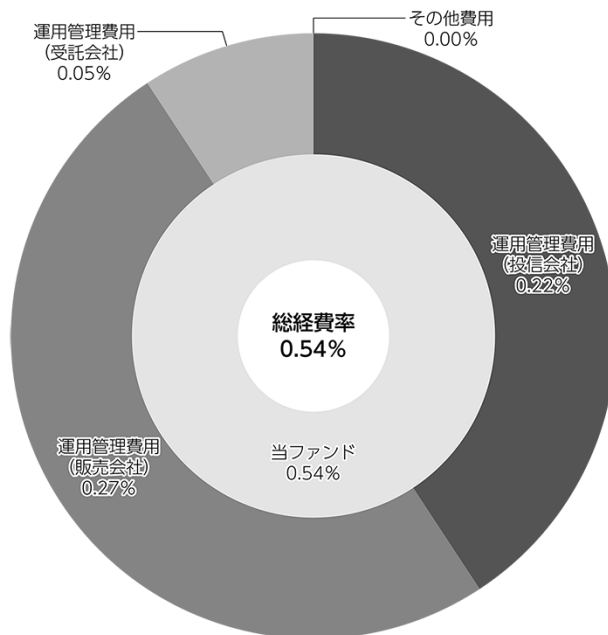
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.273	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.136)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.275	
期中の平均基準価額は、9,474円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月7日～2025年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	—	—	524,410	610,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月7日～2025年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月7日～2025年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	3,880,745	3,356,335	3,826,894

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 3,826,894	% 96.9
コール・ローン等、その他	121,525	3.1
投資信託財産総額	3,948,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,948,419,993
コール・ローン等	71,525,127
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	3,826,894,181
未収入金	50,000,000
未収利息	685
(B) 負債	42,995,847
未払収益分配金	8,423,151
未払解約金	22,965,039
未払信託報酬	11,508,657
その他未払費用	99,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,905,424,146
元本	4,211,575,988
次期繰越損益金	△ 306,151,842
(D) 受益権総口数	4,211,575,988口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.273円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,783,563,569円、期中追加設定元本額は43,608,586円、期中一部解約元本額は615,596,167円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9273円です。

○損益の状況 (2024年9月7日～2025年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,382
受取利息	57,382
(B) 有価証券売買損益	△114,335,990
売買益	5,052,327
売買損	△119,388,317
(C) 信託報酬等	△ 11,607,657
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△125,886,265
(E) 前期繰越損益金	△234,593,571
(F) 追加信託差損益金	62,751,145
(配当等相当額)	(54,251,767)
(売買損益相当額)	(8,499,378)
(G) 計(D＋E＋F)	△297,728,691
(H) 収益分配金	△ 8,423,151
次期繰越損益金(G＋H)	△306,151,842
追加信託差損益金	62,751,145
(配当等相当額)	(54,312,341)
(売買損益相当額)	(8,438,804)
分配準備積立金	81,719,313
繰越損益金	△450,622,300

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,016,463円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(54,312,341円)および分配準備積立金(64,126,001円)より分配対象収益は144,454,805円(10,000口当たり342円)であり、うち8,423,151円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して 5 営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（注 1） 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注 2） 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<しんきん公共債マザーファンド>

下記は、しんきん公共債マザーファンド全体(3,356,335千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,600,000 (3,600,000)	3,752,272 (3,752,272)	98.0 (98.0)	— (—)	77.7 (77.7)	20.4 (20.4)	— (—)
合 計	3,600,000 (3,600,000)	3,752,272 (3,752,272)	98.0 (98.0)	— (—)	77.7 (77.7)	20.4 (20.4)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第2回大阪府公募公債(20年)	2.23	300,000	313,899	2029/11/16
第7回大阪府公募公債(20年)	1.84	100,000	103,317	2031/9/26
第8回大阪府公募公債(20年)	1.83	100,000	103,300	2031/12/22
平成23年度第5回京都府公募公債(20年)	1.79	300,000	309,021	2031/10/17
第10回静岡県公募公債(20年)	2.072	200,000	208,472	2030/6/14
第12回静岡県公募公債(20年)	2.003	200,000	208,528	2031/6/20
平成22年度第14回愛知県公募公債(20年)	2.087	500,000	522,915	2030/12/13
平成22年度第1回広島県公募公債(20年)	2.07	450,000	468,882	2030/5/28
平成22年度第2回福岡県公募公債(20年)	2.116	400,000	419,340	2031/2/21
第8回千葉県公募公債(20年)	2.18	500,000	523,540	2030/4/19
第172回共同発行市場公募地方債	0.225	50,000	49,121	2027/7/23
第10回名古屋市公募公債(20年)	2.26	100,000	104,638	2029/8/17
第6回川崎市公募公債(20年)	2.21	300,000	312,828	2029/5/25
第12回川崎市公募公債(20年)	2.04	100,000	104,471	2031/5/30
合 計		3,600,000	3,752,272	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(27,752,931千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	27,000,000	26,904,798	97.0	—	—	—	97.0
合 計	27,000,000	26,904,798	97.0	—	—	—	97.0

(注1) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1244回国庫短期証券	—	500,000	499,241	2025/7/22
第1251回国庫短期証券	—	500,000	499,012	2025/8/20
第1257回国庫短期証券	—	4,500,000	4,488,741	2025/9/22
第1263回国庫短期証券	—	6,000,000	5,981,766	2025/10/20
第1270回国庫短期証券	—	7,500,000	7,471,477	2025/11/20
第1276回国庫短期証券	—	8,000,000	7,964,560	2025/12/22
合 計		27,000,000	26,904,798	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第15期
(決算日：2024年9月6日)

しんきん公共債マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運 用 方 針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投 資 制 限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率			
	円		%		%	百万円
11期(2020年 9 月 7 日)	11,918		△0.2		99.9	11,080
12期(2021年 9 月 6 日)	11,934		0.1		98.8	9,012
13期(2022年 9 月 6 日)	11,812		△1.0		99.6	6,711
14期(2023年 9 月 6 日)	11,723		△0.8		98.5	5,530
15期(2024年 9 月 6 日)	11,741		0.2		99.3	4,556

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

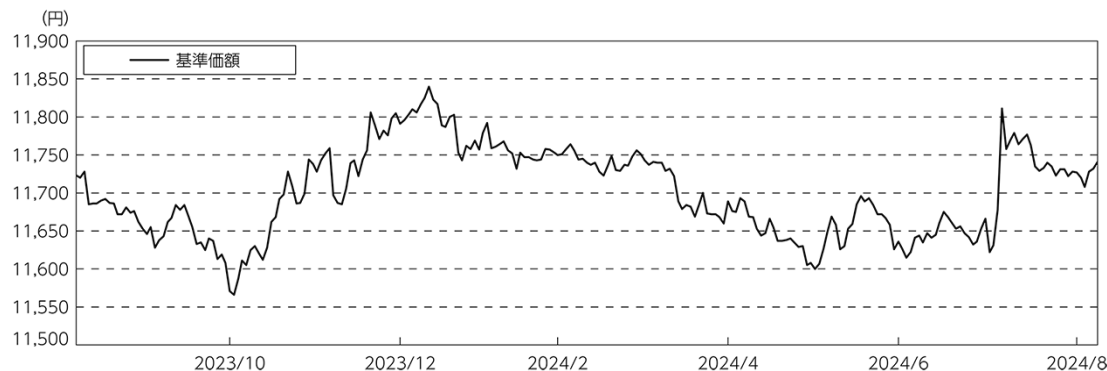
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰	落 率		
(期 首)	円		%		%
2023年 9 月 6 日	11,723		—		98.5
9 月末	11,653		△0.6		99.3
10月末	11,571		△1.3		99.0
11月末	11,738		0.1		98.9
12月末	11,791		0.6		99.1
2024年 1 月末	11,757		0.3		98.9
2 月末	11,750		0.2		99.4
3 月末	11,751		0.2		99.3
4 月末	11,689		△0.3		99.2
5 月末	11,600		△1.0		99.0
6 月末	11,636		△0.7		98.9
7 月末	11,622		△0.9		99.5
8 月末	11,727		0.0		99.3
(期 末)					
2024年 9 月 6 日	11,741		0.2		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○第15期の運用経過等（2023年9月7日～2024年9月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国でのインフレ鈍化に伴い米国金利が低下したこと。
- ・日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったこと。
- ・2024年7月の米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから、米国経済が想定以上に減速するとの懸念が強まり米長期金利が大幅に低下したこと。

<下落要因>

- ・2024年3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除が決定され、市場で年内追加利上げへの観測が高まったこと。
- ・日銀が国債買入を大幅に減らすとの思わくが広がったこと。
- ・政府要人による円安是正に向けて日銀に政策金利の引上げを求めたとみられる発言があったこと。

＜投資環境＞

(2023年9月～10月)

当期間の長期金利は上昇基調での推移が続きました。米国長期金利が上昇したことや植田総裁がマイナス金利解除に言及したこと等から長期金利は上昇基調での推移が続き、10月末には0.9%台半ばまで上昇しました。10月末の金融政策決定会合で日銀は長期金利の事実上の上限としていた1%を一定程度上回ることを容認しましたが、市場への影響は限定的でした。

(2023年11月～2024年1月中旬)

当期間の長期金利は低下基調での推移が続きました。11月、米国でのインフレ鈍化に伴う米国金利の低下や日銀が国債購入を減額しなかったこと等を受け、長期金利は0.7%を割り込みました。12月、植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べたことから、早期のマイナス金利解除への思わくが強まり、長期金利は一時0.8%まで上昇しましたが、その後の日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったことから、早期のマイナス金利解除への思わくが大きく後退し、長期金利は0.6%程度まで低下しました。2024年1月は1日に発生した能登半島地震が経済に与える影響を見極めるため、1月の日銀金融政策決定会合で政策修正を見送るとの観測が強まり、長期金利は0.55%程度まで低下しました。

(2024年1月下旬～3月中旬)

当期間の長期金利は上昇後、0.7%前後を中心とした動きが続きました。1月中旬から月末にかけては、早期の米利下げ観測が後退したことや植田総裁が2%の物価目標の実現に向けた確度が少しずつ高まっているなどと述べたことから、マイナス金利解除などの金融政策の正常化に向けた思わくが広がり、長期金利は一時0.7%台後半まで上昇しました。

(2024年3月下旬～6月)

当期間の長期金利はおおむね上昇基調での推移が続きました。日銀は3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定し、市場で年内追加利上げへの観測が高まったことで、長期金利は上昇しました。さらに、5月中旬に日銀が5年超10年以下の国債買入れ額を減額したことや、底堅い景気を背景に早期の米利下げ観測が後退したことから、長期金利は一時1.1%と約13年ぶりの水準まで上昇しました。

(2024年7月～9月上旬)

当期間の長期金利はおおむね0.8%～1.1%のレンジ内で推移しました。7月下旬、日銀が国債買入れを大幅に減らすとの思わくが広がったことや、政府要人による円安是正に向けて日銀に政策金利の引上げを求めたとみられる発言を受けて、長期金利は一時1.1%まで上昇しました。8月に入り2日に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから、米国経済が想定以上に減速するとの懸念が強まり米長期金利が大幅に低下したことを受け、国内の長期金利は5日には0.7%半ばまで低下しました。その後は10年国債入札が不調だったことや、国内の4-6月期の実質国内総生産（GDP）が2四半期ぶりのプラス成長となったことから長期金利は上昇基調での推移となり、当期末時点では0.8%半ばでの推移となっています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

主に地方債を中心に組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2024年9月6日現在、組入れ比率は99.3%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月 7 日～2024年 9 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,690円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年 9 月 7 日～2024年 9 月 6 日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国内	地方債証券	千円 －	千円 846,465

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 9 月 7 日～2024年 9 月 6 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年 9 月 6 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債　種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	4, 200, 000	4, 523, 263	99. 3	－	75. 1	24. 1	－
	(4, 200, 000)	(4, 523, 263)	(99. 3)	(－)	(75. 1)	(24. 1)	(－)
合 計	4, 200, 000	4, 523, 263	99. 3	－	75. 1	24. 1	－
	(4, 200, 000)	(4, 523, 263)	(99. 3)	(－)	(75. 1)	(24. 1)	(－)

- (注 1) ()内は非上場債で内書きです。
- (注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注 3) 単位未満は切り捨て。
- (注 4) ー印は組み入れなし。
- (注 5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債　銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第 2 回大阪府公募公債 (20年)	2. 23	300, 000	325, 284	2029/11/16
第 7 回大阪府公募公債 (20年)	1. 84	100, 000	108, 056	2031/ 9 /26
第 8 回大阪府公募公債 (20年)	1. 83	100, 000	108, 131	2031/12/22
平成23年度第 5 回京都府公募公債 (20年)	1. 79	300, 000	323, 253	2031/10/17
第10回静岡県公募公債 (20年)	2. 072	200, 000	216, 832	2030/ 6 /14
第12回静岡県公募公債 (20年)	2. 003	200, 000	218, 064	2031/ 6 /20
平成22年度第14回愛知県公募公債 (20年)	2. 087	500, 000	545, 230	2030/12/13
平成22年度第 1 回広島県公募公債 (20年)	2. 07	450, 000	487, 498	2030/ 5 /28
平成22年度第 2 回福岡県公募公債 (20年)	2. 116	400, 000	437, 820	2031/ 2 /21
第 8 回千葉県公募公債 (20年)	2. 18	500, 000	543, 975	2030/ 4 /19
第172回共同発行市場公募地方債	0. 225	50, 000	49, 638	2027/ 7 /23
第173回共同発行市場公募地方債	0. 215	300, 000	297, 672	2027/ 8 /25
第10回名古屋市長公募公債 (20年)	2. 26	100, 000	108, 229	2029/ 8 /17
第 4 回川崎市公募公債 (20年)	2. 35	200, 000	213, 788	2028/ 6 /20
第 6 回川崎市公募公債 (20年)	2. 21	400, 000	430, 568	2029/ 5 /25
第12回川崎市公募公債 (20年)	2. 04	100, 000	109, 225	2031/ 5 /30
合 計		4, 200, 000	4, 523, 263	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,523,263	99.3
コール・ローン等、その他	33,123	0.7
投資信託財産総額	4,556,386	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,556,386,952
コール・ローン等	12,294,197
公社債(評価額)	4,523,263,500
未収利息	20,829,255
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	4,556,386,952
元本	3,880,745,985
次期繰越損益金	675,640,967
(D) 受益権総口数	3,880,745,985口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,741円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は4,717,254,331円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は836,508,346円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきん公共債ファンド 3,880,745,985円

(注3) 1口当たり純資産額は11,741円です。

○損益の状況 (2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,447,915
受取利息	82,459,471
支払利息	△ 11,556
(B) 有価証券売買損益	△ 78,078,000
売買益	122,000
売買損	△ 78,200,000
(C) 保管費用等	△ 9,149
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,360,766
(E) 前期繰越損益金	812,771,855
(F) 解約差損益金	△141,491,654
(G) 計(D＋E＋F)	675,640,967
次期繰越損益金(G)	675,640,967

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年11月25日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第15期

(決算日：2024年8月13日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投 資 制 限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		無 担 保 コ ー ル (オ ー バ ー ナ イ ト 物)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 率 落	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円		%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2020年8月13日)	10,019		△0.1	10,030	△0.0	81.5	—	104,800
12期(2021年8月13日)	10,014		△0.0	10,027	△0.0	83.4	—	85,039
13期(2022年8月15日)	10,006		△0.1	10,025	△0.0	96.0	—	113,497
14期(2023年8月14日)	9,999		△0.1	10,021	△0.0	96.2	—	121,225
15期(2024年8月13日)	9,992		△0.1	10,023	0.0	91.1	—	44,994

(注1) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。
(注2) ベンチマークは、無担保コール（オーバーナイト物）に元利金（税引前）を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

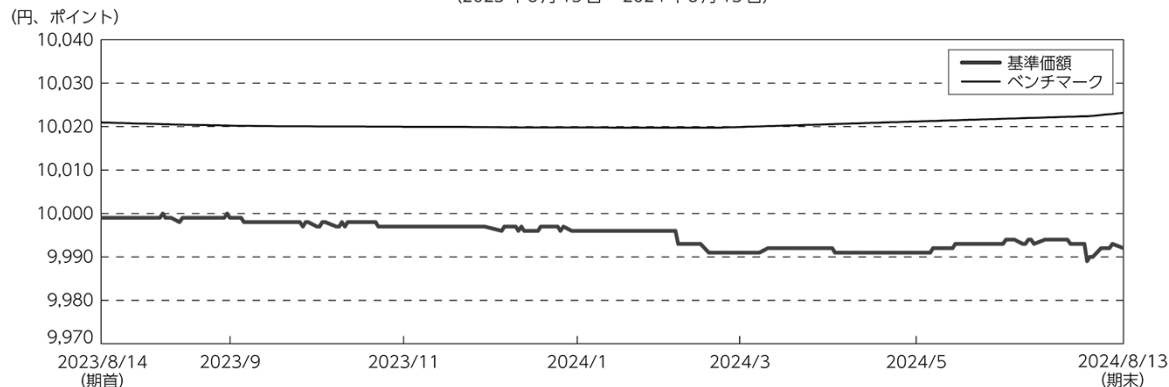
年 月 日	基 準	価 額		無 担 保 コ ー ル (オ ー バ ー ナ イ ト 物)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2023年8月14日	円		%	ポイント	%	%	%
	9,999		—	10,021	—	96.2	—
8月末	9,999		0.0	10,021	△0.0	90.6	—
9月末	9,999		0.0	10,020	△0.0	88.6	—
10月末	9,997		△0.0	10,020	△0.0	90.1	—
11月末	9,997		△0.0	10,020	△0.0	86.4	—
12月末	9,997		△0.0	10,020	△0.0	84.5	—
2024年1月末	9,996		△0.0	10,020	△0.0	89.8	—
2月末	9,996		△0.0	10,020	△0.0	85.7	—
3月末	9,991		△0.1	10,020	△0.0	80.3	—
4月末	9,992		△0.1	10,021	△0.0	90.9	—
5月末	9,991		△0.1	10,021	0.0	90.6	—
6月末	9,993		△0.1	10,022	0.0	83.0	—
7月末	9,989		△0.1	10,022	0.0	93.9	—
(期 末) 2024年8月13日	9,992		△0.1	10,023	0.0	91.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○第15期の運用経過等（2023年 8 月15日～2024年 8 月13日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2023年 8 月15日～2024年 8 月13日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・期末におけるキャッシュ比率の調整を受けて、一時的に短期公社債需要が増加したこと。

＜下落要因＞

- ・日銀が2024年 3 月の金融政策決定会合において、マイナス金利の解除等金融政策の枠組みの見直しを決定したこと。
- ・日銀が2024年 7 月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%に引き上げ、長期国債買入れの減額を決定したこと。

＜投資環境＞

当初期は、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の継続等を背景に国庫短期証券3か月物の金利はおおむね $\Delta 0.3\% \sim \Delta 0.1\%$ 程度のマイナス利回りで推移していたものの、日銀が2024年 3 月の金融政策決定会合において、マイナス金利の解除等金融政策の枠組みの見直しを決定したこと等を背景に国庫短期証券3か月物の金利は0%近傍での推移となりました。その後、日銀が7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%に引き上げ、長期国債買入れの減額を決定したこと等を背景に国庫短期証券3か月物の金利は0.1%程度に上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

残存1年以内の国庫短期証券や政府保証債、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2024年 8 月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.38年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期中における基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.1\%$ となっています。

当ファンドは、原則、期間 1 年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート(オーバーナイト物)の騰落率 $+0.0\%$ を下回る水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月15日～2024年 8 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.004	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年 8 月15日～2024年 8 月13日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	48,018,625	30,205,076 (25,000,000)
	地方債証券	—	1,101,100 (30,682,400)
	特殊債券	12,760,455	12,747,617 (36,410,000)

(注 1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注 2) 単位未満は切り捨て。
(注 3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 8 月15日～2024年 8 月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年 8 月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債　種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
	千円	千円	%	%	%	%
国債証券	41,000,000	40,979,803	91.1	－	－	91.1
合 計	41,000,000	40,979,803	91.1	－	－	91.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ー印は組み入れなし。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債　銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第1195回国庫短期証券	－	13,000,000	12,995,463
第1202回国庫短期証券	－	10,000,000	9,995,440
第1207回国庫短期証券	－	15,000,000	14,991,510
第1220回国庫短期証券	－	3,000,000	2,997,390
合 計		41,000,000	40,979,803

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年 8 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 40,979,803	% 91.1
コール・ローン等、その他	4,014,295	8.9
投資信託財産総額	44,994,098	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,994,098,391
コール・ローン等	4,014,275,595
公社債(評価額)	40,979,803,000
未収利息	19,796
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	44,994,098,391
元本	45,032,122,750
次期繰越損益金	△ 38,024,359
(D) 受益権総口数	45,032,122,750口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,992円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は121,234,370,139円、期中追加設定元本額は63,802,541,581円、期中一部解約元本額は140,004,788,970円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきんJGBベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	20,142,729,731円
しんきん国内債券4倍ベア・スペシャルⅡ(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	18,443,119,321円
しんきん米国株式ベア・スペシャル3(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	3,137,255,491円
しんきん225ベア・スペシャル11(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	1,678,815,788円
しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル4(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	773,180,752円
しんきん日米仏価格分散ファンド(90/85T型)21-05(適格機関投資家限定)	403,911,358円
しんきん日経ブル・ターゲット(110%-2)(限定追加型)(適格機関投資家限定)	252,366,746円
しんきん日経ブル・ターゲット(110%-2)(限定追加型)(適格機関投資家限定)	104,853,206円
しんきん米国株式ベア・スペシャル2(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	58,035,656円
しんきん米国債券4倍ベア・スペシャル(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	37,774,644円
しんきん225ベア・スペシャル12(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	80,057円

(注3) 1口当たり純資産額は0.9992円です。

○損益の状況 (2023年8月15日～2024年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	223,870,675
受取利息	228,347,902
支払利息	△ 4,477,227
(B) 有価証券売買損益	△297,736,368
売買益	490,000
売買損	△298,226,368
(C) 保管費用等	△ 3,410,066
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 77,275,759
(E) 前期繰越損益金	△ 8,777,142
(F) 追加信託差損益金	△ 24,371,581
(G) 解約差損益金	72,400,123
(H) 計(D+E+F+G)	△ 38,024,359
次期繰越損益金(H)	△ 38,024,359

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年11月11日実施)